

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第126期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	高島株式会社
【英訳名】	TAKASHIMA & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高島 幸一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座1丁目15番11号
【電話番号】	(03)3567局0755番
【事務連絡者氏名】	経理ユニットマネージャー 平川 知志
【縦覧に供する場所】	高島株式会社大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目1番15号) 高島株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄5丁目26番39号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第1四半期連結 累計期間	第126期 第1四半期連結 累計期間	第125期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	19,684	21,161	83,175
経常利益(百万円)	342	500	1,466
四半期(当期)純利益(百万円)	195	299	917
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8	389	1,313
純資産額(百万円)	8,500	10,001	9,793
総資産額(百万円)	34,974	38,553	36,453
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	4.31	6.61	20.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.3	25.9	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,098	3,747	1,426
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	179	31	120
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	75	1,956	1,062
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,332	1,847	3,631

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、高島株式会社（当社）及び連結子会社12社、関連会社3社より構成され、建材及び産業資材関連商品の売買、製造、企画等を主な事業活動としており、国内外の広範なネットワークを活かして様々な顧客ニーズに対応しております。また、各ビジネスユニットはそれぞれの専門分野において、独自の優れた開発力、技術力、創業以来培われてきたノウハウ等をもって、最適なビジネスソリューションを提案、提供しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する記載事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日)におけるわが国の経済環境は、アベノミクスによる金融緩和・財政出動などによる景気回復期待を受けて、国内の需要は堅調に推移いたしました。アジアを中心とする新興国の景気減速などの懸念もありますが、東日本大震災の復旧も徐々に進捗しており、当社グループの事業と関連性の高い建築関連産業は堅調に推移いたしました。また再生可能エネルギー関連産業は、固定買取制度の施行などを受けて引き続き拡大しております。

このような環境の下、当社グループは太陽エネルギー分野、省エネ関連・震災復旧関連の分野の売上が増加しました。繊維資材、車輛部材、電子部品分野の売上は減少しましたが、全体では売上が増加いたしました。

この結果、当社グループの当期における売上高は21,161百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は337百万円（同8.5%増）、経常利益は500百万円（同46.3%増）、四半期純利益は299百万円（同53.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建材

建材事業売上の4割以上を占める太陽エネルギー関連分野では、特に産業用小規模物件の受注拡大により売上が増加しました。その他の分野も堅調に推移した結果、全体で売上は増加いたしました。また売上増加に伴い、セグメント利益も増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は14,742百万円（同13.0%増）、セグメント利益は374百万円（同152.8%増）となりました。

産業資材

樹脂製品分野は回復が見られたものの、繊維資材分野はシートハウスの受注が減少、車輛部材分野は端境期の影響、電子部品分野は市場全体の低迷を受けて受注が減少し、それぞれの分野で売上が減少したため、産業資材事業全体としては売上が減少しました。また売上減少に伴い、セグメント利益も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は6,381百万円（同3.3%減）、セグメント損失は54百万円（前年同四半期は152百万円のセグメント利益）となりました。

不動産賃貸

保有賃貸マンションの空室が微増したため、売上は微減となりましたが、前連結会計年度に売却したタカシマ名古屋ビルの経費発生が無いため、セグメント利益は増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は37百万円（前年同四半期3.3%減）、セグメント利益は18百万円（同63.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末は、流動資産は30,388百万円（前連結会計年度末比7.2%増）となりました。主な要因は、太陽光パネルの調達等により商品が965百万円増加し、債権流動化を取りやめたことにより受取手形及び売掛金が3,762百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は8,164百万円（同0.9%増）となりました。主な要因は、時価上昇等により投資有価証券が106百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は25,254百万円（同8.4%増）となりました。主な要因は、短期的な資金調達を債権流動化から通常の銀行借入に変更したことにより短期借入金が2,256百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は3,297百万円（同1.6%減）となりました。主な要因は、償還により社債が50百万円減少し、長期借入金が返済等により55百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は10,001百万円（同2.1%増）となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により299百万円、その他有価証券評価差額金が時価上昇により60百万円増加し、一方で配当金の支払により利益剰余金が180百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,847百万円となり前連結会計年度末と比べ1,784百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動における資金の減少は、3,747百万円（前年同四半期は1,098百万円の増加）となりました。主な要因は、債権流動化を取りやめたことで売上債権が増加したこと、太陽光パネルの調達等で商品が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動における資金の減少は、31百万円（同179百万円の増加）となりました。主な要因は、金型の購入やソフトウェアの購入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動における資金の増加は、1,956百万円（同75百万円の減少）となりました。主な要因は、短期的な資金調達を、債権流動化からコミットメントライン契約を締結した上での銀行借入に変更したことにより、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,645,733	45,645,733	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	45,645,733	45,645,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	45,645,733	-	3,801	-	950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 411,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,590,000	44,590	-
単元未満株式	普通株式 644,733	-	-
発行済株式総数	45,645,733	-	-
総株主の議決権	-	44,590	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高島株式会社	東京都中央区銀座 1丁目15番11号	411,000	-	411,000	0.90
計	-	411,000	-	411,000	0.90

(注)当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は414,215株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,631	1,847
受取手形及び売掛金	1 20,312	1 24,074
商品	2,796	3,762
未成工事支出金	473	388
その他	1,262	456
貸倒引当金	117	139
流動資産合計	28,358	30,388
固定資産		
有形固定資産	3,202	3,190
無形固定資産	149	149
投資その他の資産		
投資有価証券	3,223	3,330
その他	1,650	1,586
貸倒引当金	130	92
投資その他の資産合計	4,743	4,824
固定資産合計	8,095	8,164
資産合計	36,453	38,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,469	19,566
短期借入金	1,902	4,158
未払法人税等	314	124
賞与引当金	376	194
役員賞与引当金	20	6
その他	1,224	1,204
流動負債合計	23,307	25,254
固定負債		
社債	150	100
長期借入金	805	750
退職給付引当金	423	396
その他	1,973	2,051
固定負債合計	3,352	3,297
負債合計	26,660	28,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	2,959	3,077
自己株式	79	79
株主資本合計	8,508	8,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	648
土地再評価差額金	798	798
為替換算調整勘定	100	69
その他の包括利益累計額合計	1,285	1,376
純資産合計	9,793	10,001
負債純資産合計	36,453	38,553

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	19,684	21,161
売上原価	17,896	19,238
売上総利益	1,788	1,923
販売費及び一般管理費	1,477	1,585
営業利益	311	337
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	41	43
持分法による投資利益	4	11
貸倒引当金戻入額	8	10
償却債権取立益	-	10
為替差益	-	86
その他	32	8
営業外収益合計	98	183
営業外費用		
支払利息	22	17
手形売却損	7	-
為替差損	34	-
その他	3	3
営業外費用合計	68	21
経常利益	342	500
特別損失		
投資有価証券評価損	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純利益	329	500
法人税、住民税及び事業税	26	114
法人税等調整額	107	86
法人税等合計	134	201
少数株主損益調整前四半期純利益	195	299
少数株主利益	-	-
四半期純利益	195	299

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	60
土地再評価差額金	7	-
為替換算調整勘定	9	30
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	186	90
四半期包括利益	8	389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	389
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	329	500
減価償却費	43	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	17
賞与引当金の増減額(は減少)	214	183
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	27
受取利息及び受取配当金	53	55
支払利息	22	17
投資有価証券評価損益(は益)	12	-
売上債権の増減額(は増加)	2,376	3,700
たな卸資産の増減額(は増加)	567	826
仕入債務の増減額(は減少)	286	30
未払消費税等の増減額(は減少)	101	43
その他	96	781
小計	1,434	3,489
利息及び配当金の受取額	51	55
利息の支払額	21	15
法人税等の支払額	366	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,098	3,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24	50
有形固定資産の売却による収入	209	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	4	19
その他	5	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	179	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	104	2,209
長期借入金の返済による支出	35	65
社債の償還による支出	50	50
配当金の支払額	90	132
その他	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	75	1,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	38
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,211	1,784
現金及び現金同等物の期首残高	3,120	3,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,332	1,847

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	880百万円	705百万円
支払手形	22	6

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	4,332百万円	1,847百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,332	1,847

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	13,043	6,602	39	19,684	-	19,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	13,043	6,602	41	19,687	2	19,684
セグメント利益	148	152	11	311	-	311

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	14,742	6,381	37	21,161	-	21,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2	2	2	-
計	14,742	6,381	39	21,163	2	21,161
セグメント利益又は損失()	374	54	18	337	-	337

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円31銭	6円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	195	299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	195	299
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,247	45,232

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

高島株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙本 竜吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高島株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高島株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。